

# 資本主義の破局と21世紀社会主義の展望

境 毅 (ルネサンス研究所関西運営委員)

## I. 資本主義の破局

### 1. 資本主義の破局についての原理的理解

破局の概念については、私はラッツアラート『<借金人間>製造工場』(作品社、2012年)が、資本の破局(カタストロフ)を主張していることを知り、これに依拠している。

金融資本はあらゆる人々に借金を負わせ、借金人間とするが、これはあらゆる階級、階層を横断する主体となり、この圧倒的多数の主体が持つ不満を抑え込むために金融資本は暴力行使を恒常化し、先進国でも内戦状況が生まれ、国内植民地が形成されている、と分析したうえで、ラッツアラートは、資本の破局を、新自由主義の下で、さま変わりした金融資本による負債経済の拡大で、資本主義が「反生産的」になっていると見、ここから資本の破局を定義づけている。

私は、ラッツアラートの提起を受けて、内容の精密化の必要性を感じた。負債経済が拡大していることの原因を、グローバル資本市場において、近代的利子生み資本(資本家的企業に貸し付け、資本家が利潤から利を払う、という持続可能な関係)を凌駕する高利資本(消費者に対する貸付、住宅ローン、耐久消費財のローン、さらにはカードローンなど、将来の収入に関する貸付で持続しない)由来の債務が証券化されてグローバル資本市場で取引されていることに求めた。つまり負債経済の拡大を、ターナーが『債務さもなくば悪魔』(日経BP社、2016年)で指摘した「危険な債務=不動産等」の膨張に求めて、ラッツアラートの負債経済論と資本の破局論の精密化を図った。

次を参照。

[http://shukusho.org/data/43sakai\(slide\).pdf](http://shukusho.org/data/43sakai(slide).pdf)

歴史的には、クリントン政権の下で、ゴールドマンサックス出身のルービンが財務長官になり、これまでは国家によって規制されていた資本取引を規制緩和し、グローバルな資本市場を作り出し、米国経済の成長を促したことが時代の分かれ目だった。

資本の破局については、数年前に調査したが、日本社会の破局の予感を持つ現在、それについて再検討したい。米国の金融が負債経済の推進役であり、冷戦後負債経済の拡大でもって1990年代後半から現在まで覇権国として君臨してきたことを考慮すれば、資本の破局とは具体的には、米国の覇権の破局として理解される必要があることが判明してきた。日本社会の破局とは、米国の覇権の一翼を担ってきた日本が、米国の覇権の破局に直面して、その弱い鎖として、まずは試練に立たされていることだ。

## 2. 破局の諸相

### ① 現代の不平等発展の特徴 中国が蛙飛びで米国を追い越す

西欧諸国は、第二次世界大戦後は、米国の経済発展の過程を後追いしてきた。日本も、敗戦後朝鮮戦争の特需で息を引き返した後、官僚主導の経済政策で高度成長を続け、第三次産業が成長し、1980年代には、工業だけでなく金融機関も世界のトップ10に7行が占めるといような事態が生み出された。工業社会から第三次産業(サービス業)を中心とする高度消費社会への転換は、米国の後追いだった。

こうして地域覇権国となった日本は、米国の覇権主義にとって許し難い存在となり、以降さまざまな圧力と、日本の官僚体制の保守主義によって、失われた30年を迎えることになる。米国は情報社会となったが、日本はそれに乗り遅れ、今頃デジタル庁ができたが、省庁

縦割りは今も続いていて、トップダウンで決めているマイナンバーすら問題だらけという現状である。

これに対して中国の場合、工業社会からいきなり情報社会を迎え、情報社会の下で高度消費社会が到来していった。その結果、米国での高度消費社会の発達の中での第三次産業と金融業とは異なる形での企業の発達が見られる。ネット上での決済システムとデジタル通貨の登場がそれである。

例えば、銀行業は、貨幣取扱業の一種であるが、預金を受け入れることと、支払い決済システムを銀行間で確保していることが特徴である。ところが中国の場合、いきなり出現したEコマースのアリババの商品代金の決済業務を、当初は銀行が紙ベースでやっていたのだが、取引量の増大に応じられず、結局アリババが独自の決済システム（アリペイ）を開発せざるをえなかった。そして銀行とは異なるIT民間企業が開発した決済システムが中国の決済システムの主流となっていった。

アフリカでも携帯電話の普及と、太陽電池によって、送電線のない地域でも携帯電話のアプリで取引できる決済システムが開発され、銀行もない地域で銀行を介さない取引が行われている。このようにいわゆる後進国の経済的発展が、先進国の後追いではなく、業種によっては先進国を飛び超える形で「蛙飛び」が見られるようになってきたのだ。（これについては、伊藤亜聖『デジタル化する新興国』＜中公新書、2020年＞参照）

## ② 先進諸国の低成長と、国内での格差拡大、国内植民地の形成

資本主義の破局とは、現時点では、米国の一極支配の崩壊のことである。資本主義の下での、これまでの覇権国の交代を振り返ると、帝国主義段階での領土の再分割の時代から、冷戦の時代の米国の支配は、基地帝国であると同時にドルによる支配だった。ところが冷戦後のグローバリゼーションが、高利資本のヘゲモニーを招来し、カネ余りの米国はグローバルサウスに投資し、諸国の経済成長を促進して世界の多極化を推し進めた。この行き先として、米国の覇権の弱体化が生じてきたのだ。

ロシアによるウクライナ侵攻は、この弱体化を一層進めている。具体的にはドル支配の凋落が起きていて、国際通貨としてのドルの使用が、3割がた減少している。また、従来の銀行自体の淘汰も始まり、銀行券の制度も、デジタル通貨の登場によって脅かされている。

そしてついに米国でも従来のやり方への反省が見られるようになってきた。米国の大統領選に、ロバートケネディジュニアが名乗りを上げ、その演説が話題になっている。

「米国の外交政策は破綻している。国外にある800の米軍基地を閉鎖し、直ちに米軍を帰還させて、米国を模範的な民主主義国家にすべき」

「米国の年間国防関連支出は1兆ドル（約135兆円）にもなり、世界中に800もの軍事基地を維持している」

「大統領に当選した場合、私ロバート・ケネディ Jr は米国という帝国を解き放つ準備に入るつもりだ。米国は次から次へと起こる戦争のたびに返済不能な負債を積み重ねている」

ここでケネディジュニアが言及している巨額の国防関連支出を支えているのがジャパンマネーである。米国は日本に公共投資を促し、国債の発行を促し、かつ日銀の超低金利政策で、国内での投資先がないジャパンマネーを吸収することでこの国防費を維持しているのだ。

彼の発言は、軍産複合体による基地帝国と国際通貨ドルによる世界覇権国米国の相対的地位の低下を受けてのものであり、この米国の覇権を支えてきた日本社会の破局を予告するものである。

## II. 21世紀社会主義の展望

### 1. 日本社会の破局を乗り越えるために

## 1)ソ連崩壊の原理的根拠

『資本論』初版価値形態論の第IV形態に注目すると、商品からの貨幣の生成は、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであることが理解できる。ここでの本能的とは、人格に備わるものではなくて、商品に意志を宿した人格が商品の本性に従うことで内面化した事態を指す。

ロシア革命の初心はプロレタリアート独裁による資本並びに商品・貨幣関係の廃絶であったが、それは実現されなかった。というのも独裁は政治的意志の行使であるが、これは無意識の領域にある人々の意志行為には効力を発揮できないからだ。

このようにソ連崩壊の原理的根拠を理解すると、人々の無意識のうちでの本能的共同行為による貨幣生成を、貨幣生成をもたらさない新たな交易関係を作り出すことで、貨幣生成の本能的共同行為を縮小していくことが課題であることがわかる。

このような交易関係の第一歩が地域通貨である。

## 2)日本社会の破局

米国の分散複合体の維持のための財政を支えてきたジャパンマネーは、日銀の前例なき規制緩和によるものであるが、これが世界的なインフレと各国中央銀行の利上げによる引き締め政策によって、日銀の経営破綻を招き、資本の破局の引き金を引くことが予想される。そうなれば、国家予算の支給が滞り、人々は国家や市場に頼れずに自活を迫られる。さしあたっては破局によって取り組まざるを得ない地域通貨を全国的規模で実現することで、破局を逆手にとって、21世紀社会主義への道筋に向かって進むことが期待されている。

## 2. 21世紀社会主義への道筋

以下の範式は、2019年に行われた、大連海事大学主催、第1回中日韓マルクス主義研究フォーラムでの報告で気づいたもので、これらの範式の説明は次を参照。

<https://www.cultural-wisdom.com/blank-62>

### A)第I形態(簡単な価値形態)

X 量の商品 A=Y 量の商品 B

### B)第II形態(全体的な価値形態)

X 量の商品 A =Y 量の商品 B  
=Z 量の商品 C  
=W 量の商品 D  
=.....

### C)第III形態(一般的な価値形態)

Y 量の商品 B =  
Z 量の商品 C =  
W 量の商品 D =  
..... =

} X 量の商品 A

### D)第IV形態(初版本文第IV形態)

X 量の商品 A =Y 量の商品 B  
=Z 量の商品 C  
=W 量の商品 D  
=.....

Y 量の商品 B = X 量の商品 A  
 = Z 量の商品 C  
 = W 量の商品 D  
 = .....

Z 量の商品 C = X 量の商品 A  
 = Y 量の商品 B  
 = W 量の商品 D  
 = .....

E) 第 V 形態 (交換過程での貨幣生成)

X 量の商品 A =  
 Y 量の商品 B =  
 Z 量の商品 C =  
 ..... =

} V 量の金

F) 第 VI 形態 (だれもが貨幣形態になりうる = 地域通貨)

X 量の商品 A =  
 Y 量の商品 B =  
 Z 量の商品 C =  
 ..... =

} W 量の商品 D

Y 量の商品 B =  
 Z 量の商品 C =  
 W 量の商品 D =  
 ..... =

} X 量の商品 A

Z 量の商品 C =  
 W 量の商品 D =  
 X 量の商品 A =  
 ..... =

} Y 量の商品 B

G) 第 VII 形態 (貨幣形態をつくらない = 労働に応じた分配)

Y 量の財 B =  
 Z 量の財 C =  
 W 量の財 D =  
 ..... =

} X 量の労働 A

X 量の財 A =  
 Z 量の財 C =  
 W 量の財 D =  
 ..... =

} Y 量の労働 B

X 量の財 A =  
 Y 量の財 B =  
 W 量の財 D =  
 ..... =

} Z 量の労働 C

